

四半期報告書

(第27期第1四半期)

自 平成23年3月1日

至 平成23年5月31日

株式会社 **メディカル一光**

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **メディカル一光**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
3 【関係会社の状況】	2
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年7月13日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）

【会社名】 株式会社メディカル一光

【英訳名】 Medical Ikkou Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 南野 利久

【本店の所在の場所】 三重県津市藤方501番地の62

【電話番号】 059-226-1193（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長兼経理財務部長
西井 文平

【最寄りの連絡場所】 三重県津市藤方501番地の62

【電話番号】 059-226-1193（代表）

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 管理本部長兼経理財務部長
西井 文平

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第26期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第27期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第26期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高 (千円)	4,495,098	4,854,298	17,974,013
経常利益 (千円)	219,172	319,538	931,240
四半期(当期)純利益 (千円)	136,448	169,407	512,718
純資産額 (千円)	3,351,320	3,774,627	3,709,078
総資産額 (千円)	10,954,975	13,142,552	12,624,299
1株当たり純資産額 (円)	174,529.76	197,552.06	194,121.44
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7,094.19	8,866.23	26,772.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.6	28.7	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	285,508	368,086	780,935
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△7,278	△487,485	△1,239,832
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△271,371	△24,539	894,623
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,897,877	2,182,806	2,326,744
従業員数 (名)	518	577	556

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	577(97)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状態

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	410(82)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員(他社から当社への出向者を含む)であり、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の処方箋応需枚数の地区別実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日) (枚)	前年同四半期比(%)
三重県	176,585	101.7
大阪府	52,813	102.8
京都府	58,319	104.3
山梨県	31,978	104.9
神奈川県	30,609	103.2
その他	95,702	114.9
合計	446,006	105.1

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日) (千円)	前年同四半期比(%)	
調剤薬局事業	薬剤料	3,505,146	106.9
	技術料等	957,478	106.5
小計	4,462,624	106.8	
ヘルスケア事業	203,932	152.9	
医薬品卸事業	168,706	102.2	
不動産事業	19,035	101.8	
合計	4,854,298	108.0	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 調剤薬局事業の地区別販売実績

当第1四半期連結会計期間の調剤薬局事業の地区別販売実績を示すと、次のとおりであります。

地区	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) (千円)	前年同四半期比(%)	当第1四半期 連結会計期間末 店舗数(店)
三重県	1,569,694	102.7	31
大阪府	733,459	107.7	9
京都府	616,896	107.9	8
山梨県	340,759	104.1	1
神奈川県	274,865	107.9	3
その他	926,949	113.8	22
合計	4,462,624	106.8	74

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日～平成23年5月31日)におけるわが国経済は、企業業績に改善の兆しが見られていたものの、甚大な被害をもたらした東日本大震災により、サプライチェーンの障害など供給面の制約が続き、厳しさを増す雇用環境に加え、個人消費の低迷や設備投資の落ち込みなど、景気の先行きに不透明さが増す中で推移いたしました。

このような状況の中で、当社の主力とする調剤薬局事業におきましては、安全性を最優先し患者様に選ばれる店舗運営を推進するとともに事業規模の拡大に向け取り組んでまいりました。ヘルスケア事業におきましては、介護付有料老人ホームを今後の成長エンジンと位置づけし、3年間で10施設の開設を目標として、安定的な成長に向けて取り組んでまいりました。また、医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品の使用促進が図られている状況下、積極的な営業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高4,854百万円(前年同期比8.0%増)、営業利益336百万円(前年同期比43.5%増)、経常利益319百万円(前年同期比45.8%増)、四半期純利益169百万円(前年同期比24.2%増)と増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、前期に出店した店舗の売上増加に加え、既存店において処方箋応需枚数、薬剤料、技術料が前年同期を上回ることができたことから、売上高は4,462百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益405百万円(前年同期比36.1%増)と増収増益となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、既存施設3施設の入居率が高く維持できたことに加え、前期に開設した介護付有料老人ホーム2施設も計画どおり進捗したことから、売上高203百万円(前年同期比52.9%増)となりました。営業利益は新規施設への費用を計上したため11百万円(前年同期比42.0%減)となりました。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品の使用促進が図られている状況を好機と捉え、営業活動を強化し販売数量を伸ばすことで、売上高168百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益15百万円(前年同期比38.4%増)となりました。(内部売上高を含む売上高は239百万円となり前年同期比7.9%増)

(不動産事業)

不動産事業におきましては、安定した賃料収入により売上高19百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益10百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。これにより事業区分へ与える影響はないため、前年同期比較を行っております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,142百万円となり、前連結会計年度末と比較し518百万円増加いたしました。

流動資産の合計は5,294百万円となり、前連結会計年度末と比較して104百万円増加いたしました。これは主に、売掛金の増加128百万円によるものです。

固定資産の合計は7,847百万円となり、前連結会計年度末と比較して414百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産の増加185百万円、投資有価証券の増加263百万円によるものです。

負債総額は9,367百万円となり、前連結会計年度末と比較して452百万円増加いたしました。これは主に買掛金の増加302百万円、賞与引当金の増加98百万円によるものです。

純資産は3,774百万円となり、前連結会計年度末と比較して65百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益169百万円、配当金の支払額76百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は2,182百万円となり、前連結会計年度末と比較して143百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、368百万円(前年同期は285百万円)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益306百万円、仕入債務の増加302百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加128百万円、法人税等の支払額247百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、487百万円(前年同期は7百万円)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出220百万円と、投資有価証券の取得による支出305百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は24百万円(前年同期は271百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払額76百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000
計	60,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,350	20,350	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	20,350	20,350	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	—	20,350	—	917,000	—	837,050

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,243	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,107	19,107	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	20,350	—	—
総株主の議決権	—	19,107	—

② 【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社メディカルー光	三重県津市藤方501番地の62	1,243	—	1,243	6.10
計	—	1,243	—	1,243	6.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	242,500	197,000	193,800
最低(円)	195,000	165,700	172,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,182,806	2,333,806
売掛金	2,062,273	1,934,136
商品	834,076	767,827
その他	216,682	155,935
貸倒引当金	△1,000	△1,100
流動資産合計	5,294,838	5,190,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ ¹ 2,699,115	※ ¹ 2,710,223
土地	1,883,856	1,883,856
その他（純額）	※ ¹ 565,300	※ ¹ 369,108
有形固定資産合計	5,148,272	4,963,188
無形固定資産		
のれん	892,203	912,302
その他	137,181	113,355
無形固定資産合計	1,029,385	1,025,658
投資その他の資産		
投資有価証券	578,189	314,325
敷金及び保証金	445,325	495,576
その他	646,541	634,945
投資その他の資産合計	1,670,056	1,444,847
固定資産合計	7,847,713	7,433,694
資産合計	13,142,552	12,624,299
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,565	6,727
買掛金	2,691,724	2,388,825
1年内返済予定の長期借入金	1,307,976	1,293,389
未払法人税等	182,211	256,576
賞与引当金	199,151	100,615
その他	401,630	375,943
流動負債合計	4,789,260	4,422,078
固定負債		
長期借入金	4,108,653	4,070,523
退職給付引当金	278,096	270,512
その他	191,914	152,106
固定負債合計	4,578,664	4,493,142
負債合計	9,367,924	8,915,221

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	2,251,691	2,158,712
自己株式	△209,633	△209,633
株主資本合計	3,796,108	3,703,129
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,480	5,949
評価・換算差額等合計	△21,480	5,949
純資産合計	3,774,627	3,709,078
負債純資産合計	13,142,552	12,624,299

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	4,495,098	4,854,298
売上原価	4,022,310	4,269,414
売上総利益	472,788	584,883
販売費及び一般管理費	※1 238,552	※1 248,705
営業利益	234,236	336,178
営業外収益		
受取利息	309	232
受取配当金	8	12
受取保証料	477	405
不動産賃貸料	204	156
助成金収入	1,648	3,109
その他	2,029	921
営業外収益合計	4,677	4,836
営業外費用		
支払利息	17,875	18,996
その他	1,866	2,479
営業外費用合計	19,741	21,476
経常利益	219,172	319,538
特別利益		
固定資産売却益	—	57
投資有価証券売却益	31,732	—
貸倒引当金戻入額	—	100
受取補償金	5,238	—
特別利益合計	36,970	157
特別損失		
固定資産除却損	1,464	135
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,301
特別損失合計	1,464	13,437
税金等調整前四半期純利益	254,677	306,258
法人税、住民税及び事業税	155,752	184,352
法人税等調整額	△37,523	△47,500
法人税等合計	118,228	136,851
少数株主損益調整前四半期純利益	—	169,407
少数株主利益	—	—
四半期純利益	136,448	169,407

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	254,677	306,258
減価償却費	54,134	65,316
のれん償却額	19,908	20,099
賞与引当金の増減額 (△は減少)	93,461	98,535
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,206	7,583
受取利息及び受取配当金	△318	△244
支払利息	17,875	18,996
投資有価証券売却損益 (△は益)	△31,732	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△57
固定資産除却損	1,464	135
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,105	△128,137
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17,318	△66,248
仕入債務の増減額 (△は減少)	277,308	302,737
その他	△66,816	8,560
小計	558,744	633,536
利息及び配当金の受取額	27	30
利息の支払額	△17,942	△18,475
法人税等の支払額	△255,321	△247,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,508	368,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,971	△220,484
無形固定資産の取得による支出	△3,113	△16,930
投資有価証券の取得による支出	—	△305,859
投資有価証券の売却による収入	94,596	—
長期前払費用の取得による支出	△400	△1,152
差入保証金の差入による支出	△20,230	△1,532
差入保証金の回収による収入	3,760	50,985
長期未収入金の増加による支出	—	△358
長期未収入金の回収による収入	—	10,000
預り金の増減額 (△は減少)	—	△8,290
その他	△1,919	6,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,278	△487,485
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△293,880	△347,283
リース債務の返済による支出	△276	△828
自己株式の取得による支出	△9,847	—
配当金の支払額	△67,368	△76,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△271,371	△24,539
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,859	△143,938
現金及び現金同等物の期首残高	1,891,018	2,326,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,897,877	※1 2,182,806

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ587千円減少し、税金等調整前四半期純利益は13,888千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は42,213千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p>
3 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては原則的な方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に大幅な経営環境の変化がないこと、また、一時差異等の発生状況に著しい変化がないことが認められるので、前連結会計年度末に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,981,310千円 2 偶発債務 下記の団体の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 177,757千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,925,114千円 2 偶発債務 下記の団体の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。 医療法人財団 公仁会 185,929千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 役員報酬 46,585千円 給料手当 55,950 賞与引当金繰入額 9,435 退職給付費用 1,029	※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 役員報酬 50,880千円 給料手当 65,703 賞与引当金繰入額 9,433 退職給付費用 1,998

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,904,935千円 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 $\Delta 7,057$ <hr/> 現金及び現金同等物 1,897,877	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,182,806千円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,182,806

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,350

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,243

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 取締役会	普通株式	76,428	4,000	平成23年2月28日	平成23年5月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	調剤薬局 事業 (千円)	医薬品卸 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,177,952	165,076	133,377	18,692	4,495,098	—	4,495,098
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	56,997	91	—	57,088	(57,088)	—
計	4,177,952	222,073	133,469	18,692	4,552,187	(57,088)	4,495,098
営業利益	297,673	11,270	19,628	10,248	338,820	(104,584)	234,236

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の事業の内容

- (1) 調剤薬局事業・・・処方箋受付専門の医薬品の販売を行っております。
- (2) 医薬品卸事業・・・医療機関等へ医薬品の販売を行っております。
- (3) ヘルスケア事業・・・介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。
- (4) 不動産事業・・・一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品の内容と事業の形態及びサービスの性質を考慮して事業部及び子会社を置き、事業部及び子会社は、推進する事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、事業及びサービスを基礎とした、「調剤薬局事業」、「ヘルスケア事業」、「医薬品卸事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は調剤薬局の経営を、「ヘルスケア事業」は介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を、「医薬品卸事業」は医療機関等への医薬品の販売を、「不動産事業」は一般不動産の賃貸業務を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,462,624	203,932	168,706	19,035	4,854,298	—	4,854,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	950	91	70,927	—	71,969	△71,969	—
計	4,463,575	204,023	239,633	19,035	4,926,267	△71,969	4,854,298
セグメント利益	405,265	11,391	15,592	10,224	442,473	△106,295	336,178

(注) 1 セグメント利益の調整額△106,295千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用107,808千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
197,552円06銭	194,121円44銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	3,774,627	3,709,078
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	3,774,627	3,709,078
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	19,107	19,107

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7,094円19銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8,866円23銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	136,448	169,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	136,448	169,407
普通株式の期中平均株式数(株)	19,233	19,107

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
<p>当社の連結子会社株式会社メディシンー光は、普通株式を保有する大洋薬品工業株式会社から株式譲渡への応募に関する書類を受領し、全株式の売却を平成23年6月15日に決定して応募手続きを実施いたしました。</p> <p>その結果、株式譲渡が諸条件を満たし決済日に計画どおり進められた場合には、平成24年2月期第2四半期において、以下のとおり投資有価証券売却益120百万円を計上する見込みです。</p>	
1. 応募期間	平成23年6月6日から6月30日まで
2. 決済日	平成23年7月14日(予定)
3. 売却株式数	16,109株
4. 売却予定価格	161百万円
5. 売却益(予想)	120百万円

2 【その他】

平成23年3月30日開催の取締役会において、平成23年2月28日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	76,428千円
② 1株当たりの金額	4,000円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年5月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月6日

株式会社メディカルー光

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 原 新 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルー光及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月6日

株式会社メディカルー光

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 原 浩 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルー光の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルー光及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。